

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	その他、一般財源等(円)	事業期間	事業内容 (①経費内容 ②対象 ③実績)	成果及び評価	担当課局
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(追加給付分)	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)支援のため給付金(世帯あたり70,000円)を支給した。	5,810,000	5,810,000	0	R6.1.19 ～ R6.6.25	①給付金 ②町内在住の住民税非課税世帯 ③令和5年度中に給付した給付金2,660,000円及び令和6年度中に実施した支援世帯数45世帯に対する給付金3,150,000円、	物価高騰の影響が大きい低所得者世帯に対して給付金を支給することによって、世帯の生活を支援することができた。	住民福祉課
12	学校給食食材費等支援事業	児童生徒が食する学校給食の食材の購入にあてる費用に当該交付金を充当し、児童生徒の保護者から徴収する学校給食費の値上げをすることなく、物価高騰前の水準の給食メニューを維持した。	5,600,000	5,600,000	0	R6.9.11 ～ R7.1.15	①負担基補助及び交付金 ②東伊豆町立学校給食センターが管理する給食費の私会計へ補助。なお学校教職員の食材費は対象外とした。 ③3,500,000円(9/11)、2,100,000円(1/15) 計5,600,000円	食材料費の物価高騰の影響により、保護者から徴収している現状の給食費だけでは支払いが追いつかない状況となる予測ができていたため、支援金により年度内は支払いをすることができた。	教育委員会事務局
2	一体給付(給付金・定額減税一体支援)	電力・ガス・食料品等の価格高騰で家計への負担増に苦しむ、定額減税可能額が減税前額を上回る見込まれる者、住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で18歳以下の児童を扶養している世帯に対して、それぞれ給付金を支給した。	95,470,000	95,470,000	0	R6.4.16 ～ R7.3.31	①給付金 ②a)定額減税補足給付金、b)非課税世帯給付金(世帯あたり10万円)、c)住民税均等割課税世帯給付金(世帯あたり10万円)、d)こども加算分(児童1人あたり5万円) ③a)79,420,000円、b)9,300,000円、c)5,640,000円、d)1,110,000円 計95,470,000円	働く世代及び物価高騰の影響が大きい低所得者世帯や子育て世帯に対して給付金を支給することによって、世帯の生活を支援することができた。	税務課・住民福祉課
	【充当元事業】低所得世帯支援枠【充当先事業】一体給付(給付金・定額減税一体支援)充当先の経費:事務費	低所得世帯支援枠の事務費経費として配分された交付金の一部を、一体給付(給付金・定額減税一体支援)の事務費に充当した。	110,517	110,517	0	R6.6.13 ～ R7.3.31	①事務費 ②No.2 一体給付(給付金・定額減税一体支援)を実施するにあたっての事務経費 ③消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、(会計年度任用職員)の時間外手当、口座振替手数料、給付金支給システムの構築委託料 合計2,985,771円のうち110,517円を充当した。	該当世帯の抽出や支給額の算出、該当者との申請書のやりとり、給付金の速やかな支給するための事務処理のための諸費用に充てることができた。	税務課・住民福祉課
6	No.2事業(事務費)	No.2一体給付(給付金・定額減税一体支援)事業の事務費として使用した。	2,875,254	2,875,000	254	R6.6.13 ～ R7.3.31	①事務費 ②No.2 一体給付(給付金・定額減税一体支援)を実施するにあたっての事務経費 ③消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、(会計年度任用職員)の時間外手当、口座振替手数料、給付金支給システムの構築委託料 合計2,985,771円のうち2,875,000円を充当した。残り254円は一般財源。	該当世帯の抽出や支給額の算出、該当者との申請書のやりとり、給付金の速やかな支給するための事務処理のための諸費用に充てることができた。	税務課・住民福祉課
		全5事業 合計	109,865,771	109,865,517	254				

※令和7年度へ繰り越した事業は掲載していない。